別紙1

現況報告書（令和6年4月1日現在）

1．法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	222 上越市	15222	4110005009641	01 一般法人	01 運営中

(7)法人の名称	社会福祉法人　高田福祉会						
(8)主たる事務所の住所	新潟県	上越市	とよば112番地				
(9)主たる事務所の電話番号	025-520-6388	(10)主たる事務所のＦＡＸ番号	025-520-6393	(11)従たる事務所の有無	2 無		
(12)従たる事務所の住所							
(13)法人のﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ	http://takadafukushikai.com/		(14)法人のﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ	tkd.f03@amail.plala.or.jp			
(15)法人の設立認可年月日	平成17年8月10日	(16)法人の設立登記年月日	平成17年8月15日				

2．当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上8名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	95,000

(3-1)評議員の氏名 (3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期			(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
浦壁 澄子	R3.6.18	～	R7年の定例評議員会まで			1
大橋 三津子	R3.6.18	～	R7の定例評議員会まで			3
小川 愛子	R3.6.18	～	R7の定例評議員会まで			3
加藤 秀雄	R6.4.1	～	R7の定例評議員会まで			3
関原 勝司	R3.6.18	～	R7の定例評議員会まで			3
田村 弘文	R3.6.18	～	R7の定例評議員会まで			2
古澤 良彰	R3.6.18	～	R7の定例評議員会まで			2
堀井 秀幸	R3.7.1	～	R7の定例評議員会まで			2

3．当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上7名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	4,440,000	2 特例無

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注) (3-8)理事の任期	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤 (3-9)理事要件の区分別該当状況	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業 (3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況 (3-13)前会計年度における理事会への出席回数
大堀 芳和	1 理事長	令和6年4月1日	2 非常勤	令和3年6月18日			
	R5.12.1 ～ R7の定例評議員会まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		4
宮越 昇	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月18日			
	R5.6.16 ～ R7の定例評議員会まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		4
小菅 貞一	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月18日			
	R5.6.16 ～ R7の定例評議員会まで		4 その他		2 無		4
小林 美貞	3 その他理事		2 非常勤	令和3年6月18日			
	R5.6.16 ～ R7の定例評議員会まで		4 その他		2 無		4
関原 礼敏	2 業務執行理事		1 常勤	令和3年6月18日			
	R5.6.16 ～ R7の定例評議員会まで		3 施設の管理者		2 無		4
吉田 芳治	3 その他理事		1 常勤	令和3年6月18日			
	R5.6.16 ～ R7の定例評議員会まで		3 施設の管理者		2 無		4
梅川 清雄	3 その他理事		2 非常勤	令和3年7月1日			
	R5.6.16 ～ R7の定例評議員会まで		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無		3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4．当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以内	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)（円）	320,000

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業 (3-4)監事の任期			(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況 (3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日 (3-7)前会計年度における理事会への出席回数
藤本 義一郎					令和3年6月18日
	R5.6.16	～	R7の定例評議員会まで	5 財務管理に識見を有する者（税理士）	4
加藤 一郎					令和3年6月18日
	R5.6.16	～	R7の定例評議員会まで	3 社会福祉事業に識見を有する者（その他）	4

５．前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
該当なし			該当なし	

６．当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	106	②常勤兼務者の実数	1	③非常勤者の実数	52
		常勤換算数	0.2	常勤換算数	31.2

７．前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月16日	6	3	2	0	1.令和４年度事業報告書（案）について　2.令和４年度決算書（案）について　3.理事．監事の選任（案）について　4.令和５年度全理事の年間報酬額の総額（案）について　5.退任理事の退職金（案）について
令和5年11月28日	7	2	2	0	1.令和５年度第１号補正予算書（案）について　2.助成金交付決定の受諾及び助成事業の実施（案）について　3.新任理事の選任（案）について
令和6年3月29日	6	3	2	0	1.令和５年度第２号補正予算書（案）について　2.令和６年度事業計画書（案）について　3.令和６年度資金収支予算書（案）について　4.外国人留学生に対する連帯保証（案）について　5.定款の改正（案）について

(4)うち開催を省略した回数	0

８．前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年5月30日	6	2	1.令和４年度事業報告書（案）について　2.令和４年度決算書（案）について　3.令和５年度第１回評議員会の開催（案）について
令和5年6月16日	6	2	1.理事長の選任（案）について　2.副理事長の選任（案）について　3.業務執行理事の選任（案）について
令和5年11月28日	5	2	1.令和５年度中間期事業報告書（案）について　2.令和５年度中間期決算書（案）について　3.令和５年度第１号補正予算書（案）について　4.助成金交付決定の受諾及び助成事業の実施（案）について　5.理事候補予定者の選任（案）について　6.令和５年度第２回、第３回評議員会の開催（案）について
令和6年3月29日	7	2	1.令和５年度第２号補正予算書（案）について　2.令和６年度事業計画書（案）について　3.令和６年度資金収支予算書（案）について　4.理事長の選任（案）について　5.評議員の欠員に伴う選任候補（案）について　6.外国人留学生に対する連帯保証（案）について　7.定款の改正（案）について　8.施設長の基本給基本給改定（案）について

(4)うち開催を省略した回数	1

９．前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	加藤一郎　監事

	藤本義一郎 監事
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	特になし

１０．前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
575	特別養護老人ホーム 悠久の里	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）			特別養護老人ホーム悠久の里				
		新潟県	上越市	とよば１８６番地		3 自己所有	3 自己所有	平成18年5月1日	90	1,075
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
576	サテライト型特養 笛吹の里	01030201	特別養護老人ホーム（地域密着型）			サテライト型特別養護老人ホーム 笛吹の里				
		新潟県	上越市	大字藪野１３８番地		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成20年4月10日	29	342
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
575	特別養護老人ホーム 悠久の里	02120402	老人短期入所施設（短期入所生活介護）			特別養護老人ホーム悠久の里				
		新潟県	上越市	とよば１８６番地		3 自己所有	3 自己所有	平成18年5月1日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
575	特別養護老人ホーム 悠久の里	02120202	老人デイサービスセンター（通所介護）			デイサービスセンター悠久の里				
		新潟県	上越市	とよば１８６番地		3 自己所有	3 自己所有	平成18年7月1日	30	6,466
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
576	サテライト型特養 笛吹の里	02120501	小規模多機能型居宅介護事業			ケアホーム笛吹の里				
		新潟県	上越市	大字藪野１３８番地		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成20年6月1日	25	284
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
577	イル・クオーレ	02120501	小規模多機能型居宅介護事業			ケアホームあいびす				
		新潟県	上越市	とよば１０７番地		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成21年10月1日	25	253
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
577	イル・クオーレ	02120204	老人デイサービスセンター（地域密着型通所介護）			リハクラブWILL				
		新潟県	上越市	とよば１０７番地		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成27年4月1日	18	4,927
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
575	特別養護老人ホーム 悠久の里	06260301	（公益）居宅介護支援事業			悠久の里 居宅介護支援事業所				
		新潟県	上越市	とよば１８６番地		3 自己所有	3 自己所有	平成18年5月1日	35	413
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
577	イル・クオーレ	06321101	（公益）有料老人ホームを経営する事業			サービス付き高齢者向け住宅 イル・クオーレとよば				
		新潟県	上越市	とよば１０７番地		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成21年10月1日	15	110
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
574	社会福祉法人 高田福祉会 本部	00000001	本部経理区分			法人本部				
		新潟県	上越市	とよば１１２番地		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成17年8月15日	0	0
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
574	社会福祉法人 高田福祉会 本部	00000001	本部経理区分			アパート				
		新潟県	上越市			3 自己所有	3 自己所有	令和5年4月1日	2	24
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月）利用者延べ総数（人／年）
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）								
		ア 建設費	（ア）建設年月日	（イ）自己資金額（円）	（ウ）補助金額（円）	（エ）借入金額（円）		（オ）建設費合計額（円）	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	（ア）－１修繕年月日（１回目）	（ア）－２修繕年月日（２回目）	（ア）－３修繕年月日（３回目）	（ア）－４修繕年月日（４回目）		（ア）－5修繕年月日（５回目）	（イ）修繕費合計額（円）	
580	イル・クオーレテナント	05340101	収益事業			イル・クオーレとよば　１Ｆテナント				
		新潟県	上越市	とよば１０７番地		2 民間からの賃借等	3 自己所有	平成21年10月1日	1	12
		ア建設費								
		イ大規模修繕								
585	アパート賃貸	05340101	収益事業			アパート賃貸				
		新潟県	上越市	子安１３７１番地		3 自己所有	3 自己所有	令和5年4月1日	4	48
		ア建設費								
		イ大規模修繕								

１１．前会計年度における事業等の概要　－　(4)備考

11-2．地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組④（地域の要支援者に対する資金や物資の貸付・提供）	にいがたセーフティネット事業	新潟県内
	就職活動応援金付職場体験事業・就職支度金給付事業・緊急生活資金給付事業	
地域における公益的な取組⑨（その他）	福祉避難所の設置及び運営	悠久の里（上越市とよば）/笛吹の里（上越市藪野）
	災害時における２次避難所を開設する	

１２．社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況　（社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

（1）社会福祉充実残額等の総額（円）　0

（2）社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容			
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）
			0	0

（3）社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）	0
②地域公益事業（円）	0
③公益事業（円）	0
④合計額（①＋②＋③）（円）	0

（4）社会福祉充実計画の実施期間　　～

１３．透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㋐事業報告	1 有
㋑財産目録	1 有
㋒事業計画書	1 有
㋓第三者評価結果	1 有
㋔苦情処理結果	1 有
㋕監事監査結果	1 有
㋖附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	625,801,305
②施設・設備に係る公費（円）	4,884,933
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
サテライト型特別養護老人ホーム　笛吹の里	令和４年度

１４．ガバナンスの強化･財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用［年額］（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収･検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

１５．その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業･施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●　）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

１６．社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称